

< 国内情勢 >

安全運転の菅内閣、早期沈没の可能性

船頭多くして多難の菅政権。年内解散に打って出る可能性は？

歴代最長を記録した安倍晋三政権を引き継いだ菅義偉新総理。

目の前に立ちふさがるコロナ禍への対応、米中露韓との困難な駆け引きという大テーマに挑む前に、政権の足元を揺るがす難題を解決できるだろうか。

「派閥に配慮」「安全運転型」の菅政権、静かに発進！

9月16日に菅義偉（すがよしひで）が第99代内閣総理大臣に選出された。

日本国の新しい船長誕生を祝福し、新たな門出に拍手を送り、日本丸の前進に期待したい。これは本紙の偽らざる気持ちであり、多くの日本国民の思いだろう。菅内閣誕生直後に行われたマスコミ各社、通信社の「菅内閣支持率」は、共同通信社66%、毎日新聞64%、朝日新聞65%、日本経済新聞74%と、いずれも高い支持率だ。この支持率は、国民の期待が高いことを意味している。そんな菅内閣だが、期待とは裏腹にいくつもの難問を抱えている。

9月14日に行われた自民党総裁選に圧勝した菅義偉新総裁は、ただちに党役員人事に着手。幹事長に二階俊博（二階派）を再任、党4役に森山裕国対委員長（石原派）・佐藤勉総務会長（麻生派）・下村博文政調会長（細田派）・山口泰明選対委員長（竹下派）を選出した。「脱派閥人事」を掲げていた菅義偉だが、総裁選で菅支援に回った5派閥から1人ずつ党執行部に送り込む「派閥均衡人事」となり、早くも看板倒れの雰囲気が出た。

8月28日に安倍晋三が体調を理由に総理総裁を退くことを表明するや、すぐに二階は菅義偉支援の態度を明らかにしている。「妖怪」と呼ばれる二階がどんな絵を描いているのか、推測は難しい。総裁選に向けて菅義偉の選対本部がつくられると、二階派を含め菅支援に回った5派閥が人を送り込み、総裁選公示前か

ら早くも人事の駆け引きが活発化したと伝えられる。この状況を二階は当然予測していただろう。党の人事を決めるにあたり、菅新総裁は「派閥からの要望は受け付けない」と言い切った。二階幹事長も「一丸となって党を盛り上げていく。小競り合いなど絶対に生じてはならない」と語った。だがフタを開けてみると各派閥に気を配った調整型。細田派の幹部も「派閥に配慮したということだ」とその実情を認めている。にも拘わらず、既にあちこちの派閥から不満が出ているようだ。

例えば麻生派は国会の現場での司令塔となる国対委員長座を狙って、早くから菅義偉に申し入れを行っていたが、結果は佐藤勉の総務会長。また、党人事ではないが、最重要ポストの官房長官を誰にするかの駆け引きが続くなか、全体の雰囲気は「官房長官は無派閥の人間で。梶山弘志が最適」の方向だったが、結果は竹下派の加藤勝信（前厚労相）となった。梶山弘志自身が「経産相としてやり残した仕事があるので、続投を」と希望したとも伝えられるが、菅義偉の希望はどうだったのだろうか。いずれにしても、各所で派閥同士の駆け引きが熾烈だったようで、菅新総裁の狙い通りの人事が行われたとは思えない。この先の政権運営がどうなるか、前途多難を思わせるものとなった。

菅義偉「肝いり」のデジタル庁が抱える爆弾

安倍晋三が辞任を発表して1週間後となる9月6日、「菅義偉官房長官（当時）がデジタル庁創設を検討」との報道をマスコミ各社が流した。

特別定額給付金10万円の支給、あるいはマイナンバーカード交付、感染者情報管理システム「ハーシス（HER-SYS）」、さらには感染者接触確認用のスマホアプリ「ココア（COCOA）」などが話題になるたびに、日本のネットワーク環境の未成熟が問題視されてきた。義務教育でのオンライン授業でもこの問題が噴出した。

日本のネットワーク環境に関連する省庁は、経産省・総務省・内閣府・内閣官房などなど多岐にまたがる。当然ながら利権につながるものであり、各省庁が手放そうとしないことは明らか。2000年の森喜朗内閣時代に起きた「省庁再編」のときには「情報通信省創設」の案が出されたが、省庁間の綱引きの結果、計画は頓挫している。9月6日時点で、次期首相が確定的となっていた菅義偉が「デジタル庁創設を検討」というニュースは、期待をもって注目された。

9月16日に発表された菅内閣では「デジタル改革相」に平井卓也（岸田派62歳）が任命された。平井卓也デジタル改革相は17日の記者会見で、早期に法案を取りまとめ、来年の通常国会で「デジタル庁」創設を目指す考えを示した。

日本国内のデジタル化の遅れは明白で、新設される「デジタル庁」が各省庁間のタテ割りを壊し、デジタル化が飛躍的に前進することに多くが期待を寄せる。

マスコミの論調も基本的には好意的だ。「デジタル庁」が新設されるとなると、これまで各省庁に分散されていたIT関連予算の一元化や各省庁、民間に散らばっている人材をひとまとめにするという大事業が実現に向かって動き出す。

そこで問題となるのが、担当大臣である平井卓也だ。

平井卓也 香川県高松市出身。祖父は参院議員・父は元四国新聞社主・元西日本放送最高経営者で元労働大臣・母は四国新聞社主・弟が四国新聞社代表取締役という実業家・政治家一族の御曹司で、上智大卒業後、数年間電通に勤務、29歳で西日本放送の社長に就任している。こうした裕福な家庭環境が根底にあるためか、平井卓也の上から目線、高圧的な姿勢が話題になったことも多い。

2013年にニコニコ動画が配信した党首討論会に、平井卓也は一般ユーザーを装って自分のスマホを使って福島瑞穂に「黙れ、ばばあ」と書き込み、また欠席した橋下徹をネタに「橋下、逃亡か？」などと書き込んだ。身元がバレて慌てて釈明会見を行っている。自分のスマホから投稿すれば正体がバレることくらい、普通なら分かりそうなものだが……。

今年5月の衆院内閣府委員会では、質疑中に持参していたタブレットで動画を鑑賞していたことが明らかになり、事務局から「好ましくない行為」と評価をくだされている。これもかなり非常識な話だ。何より問題となるのは全国にさきがけて、今年3月に香川県で成立した『ネット・ゲーム依存症対策条例』だ。

この条例は18歳未満のゲーム利用を1日60分（休日は90分）、スマホとゲーム利用は、中学生は午後9時まで、それ以外は10時までを目安として、家庭でルールを作り、守ることを義務づけた条例である。

ゲームやインターネットが社会問題を引き起こす可能性は、一般論として口にされることも多いが、具体的なデータはなく、科学的根拠は存在しない。

ゲームなどが「ひきこもり」を誘発する原因となっている可能性も同様のものだ。ネットやゲームを規制すれば子供の自主性が高まるという論拠はない。

さらに各家庭でルールを作り、そのルールを守ることを義務づけるという異常な内容である。しかもこの条例は非公開の検討委員会で議論され、議事録などは存在しない。もともとネット・ゲーム規制は四国新聞社が提唱し始めたもので、四国新聞社の意向が県議会を動かしたと考えられる。

四国新聞社は平井の母が社主、弟が最高経営者である。平井卓也はネット・ゲーム規制を推進した自民党香川県連の会長。しかもその自民党香川県連は、かつて指定暴力団S会の組長が代表を務めていて問題になったこともあり、現在は組長の親族が代表。平井卓也は、この代表がやっている建設会社から政治献金を受けている。その他、平井卓也の身边には問題となりそうな話がいくつもあ

叩けばホコリが出てきそうな人物を「新総理肝いりのデジタル改革相」に登用したことは、爆弾を抱えていると表現してもおかしくはない。この爆弾の破裂は時間の問題ともいえるだろう。菅義偉は、どこまでこの状況を理解しているのだろうか。

解散を巡る「麻生太郎副総理の思惑」

週刊誌の中には「10月25日総選挙」（『FRIDAY』『サンデー毎日』）、「11月1日総選挙」（『週刊現代』）と、早期解散を予測する記事が並んでいる。それでは、週刊誌の見出しの通り、早期の解散総選挙はあるのだろうか。

「解散」は首相の専権事項である。どんな状態にあっても、首相周辺や政権内部から解散の声があがることはない。まれに匿名の幹部の声として解散情報が報道されることはあったが、それはオフレコの話が漏れ出たものだ。ところが今回は、政権の中枢中の中枢、副総理の口から「解散」の言葉が飛び出した。まるで副総理が首相を先導するかのような話である。

自民党総裁選の前日の13日に、麻生副総理は新潟県新発田市での講演で、早期に衆院解散・総選挙が行われる可能性があるとの認識を示した。これは菅義偉総理総裁の誕生前のことだから、一般的な観測と逃げることもできるが、その2日後となる15日、菅義偉新総裁誕生の翌日の記者会見で麻生副総理は、再度はっきりと早期解散の必要性を訴えたのだ。「来年に五輪があるとの前提を考えれば、やっぱり早期解散を考えるべきではないか」。副総理のこの発言は大きい。週刊誌マスコミやネット情報が10月解散、総選挙予測を流すのも当然だ。麻生が早期解散を口にする理由は、自身の苦い経験からくるものだ。

麻生太郎は2008年（平成20年）9月に、福田康夫首相の辞任表明を受けて総裁選に立候補。石破茂・与謝野馨・小池百合子・石原伸晃との選挙戦を勝ち抜いた麻生が第92代内閣総理大臣に就任した。福田の任期途中での辞任を受けての首相だったため、今回の菅義偉と同じで、任期はわずか1年だった。そして麻生の任期切れの時期と衆議院の任期満了が重なる。この状況も、今回の菅義偉と同じ

だ。衆院の任期満了をもつての総選挙となると、野党陣営は準備万端整えることができる。更にわが国の場合、近隣諸国が陰ながら総選挙で野党陣営を支援する態勢を整え、そうした近隣諸国の意向を汲んだマスコミが野党支援に回るため、与党が苦戦することになる。任期が1年しかない麻生首相は、2008年中か、遅くとも2009年冒頭に解散に踏み切るのが当然と思われた。

だが、麻生は解散に踏み切れなかった。麻生が自民党総裁に選ばれたちょうど1週間前に、米国のリーマン・ブラザーズが破綻し、連鎖的に全世界規模の金融危機が押し寄せていた。いわゆる「**リーマン・ショック**」である。この未曾有の事態に、解散など行って空白の期間をつくることは国民に対する裏切りだとの声が流され、麻生は解散に踏み切ることができなかった。

その結果が、ご存じのとおり自民党の大敗、民主党政権の誕生につながった。

そして今…全く同じ状況が造られている。常識的に考えて、来年10月の衆院任期満了による総選挙になった場合、自民党は苦戦を強いられる。しかし、全世界を覆う新型コロナ禍という未曾有の事態に、コロナ対策を放り出して解散することが是か非か。いま正に**菅義偉**は、**重大な決断**を迫られているのだ。

日本は未曾有の難局を乗り切れるか

解散総選挙は自民党の意思だけでは決められない。連立を組む公明党の意向も重要だ。そうした状況下、自公連立の基盤を揺るがしかねない事情が大阪にある。新型コロナ騒動でニュースが偏りがちな今、関西圏以外の人ほとんど注目していない「**大阪都構想**」の是非を問う**住民投票**が11月1日に行われる。

自民党は大阪都構想に真っ向から反対しているが、公明現職を抱える大阪府内で、公明党は自民党と意見が対立している。大阪では連立を無視する自公対立の構図がつくられている。公明党執行部としては、自公対立を総選挙に持ち込みたくはない。公明党幹部は「**できれば総選挙は来年10月の任期満了時に。悪くても年内解散は避けた**い」と本音を漏らしている（「朝日新聞」9月16日）。

解散総選挙は首相の専権事項だ。だがいつの場合も、その鍵を握るのは幹事長であり、幹事長の意を汲んで動く国対委員長だ。今回、自民党執行部は、早々に**二階幹事長と森山裕国対委員長**（石原派）の留任を決めた。

この2人の留任は、普通に考えると、解散総選挙に打って出る布陣だ。ここに来て二階幹事長の存在が大きさを増してきている。二階俊博は独特な風体から軽視されがちだが、「**妖怪**」と評される通りの実力を持つ。解散総選挙の話題から遠ざかるが、**二階俊博**の正体を少々探ってみよう。

昭和 14 年（1939 年）に和歌山県議の息子に生まれた二階は、中央大学法学部卒業後、和歌山県議を経て 44 歳で衆院初当選。当初は田中（角栄）派に所属。

平成 5 年に小沢一郎と組んで自民党を離脱し、**新生党・新進党・自由党**と小沢と歩みを共にし、平成 11 年の**自自連立政権**（小渕連立内閣）で運輸大臣に就任。

その後、小沢と袂を分かち保守党に参加。平成 15 年に自民党に吸収され、党の要職に就く。早くから**「親中派」**の立場を表明し、江沢民政権と密接な関係を築く。その後も中国共産党中央との関係を持続させ、平成 29 年（2017 年）には安倍晋三首相の親書を手に経団連会長らを引率して訪中。

中国が提唱する**「一帯一路」**や**「AIIB（アジアインフラ投資銀行）」**を念頭に**「日本は中国と緊密に連携する」**と表明。令和元年（2019 年）には、**習近平主席**の来日の道筋をつくっている（習近平の来日、天皇陛下との会見はコロナのため延期された）。

政治家には特殊な才覚が必要だ。その才覚もいろいろある。二階は独特の政治勘というか、先見性を持つ。かつてそれは**「野中広務直伝」**と評されたが、途中からは**「野中広務を越えた」**といわれるようになった。**「1を聞いて 10を知る」**という言葉があるが、先見性に優れた政治家は、まさに 1 を聞いて 5、6 を知る。

なかには 10 を知る者もいる。二階は**「1を聞いて 15を知る」**と評される。情報の一つ手にすると、そこから派生する展開を 15 通り組み立てるというのだ。しかも二階は**「15通りの先読みをして、周囲には 10通りの展開を教える。それだけで誰もが感心するが、二階は自分の中にさらに5通りの展開を考えている」**という。

「妖怪」と呼ばれる所以（ゆえん）である。

8 月 17 日に安倍晋三が検査のために慶応大病院に入った。おそらくその数日前から、二階の頭の中には**15通りの展開**が構築されていたはずだ。その読みが、8 月 28 日の安倍辞任表明と同時に菅義偉支持に回らせた。

今回の菅内閣の布陣は、どう考えても菅義偉の意向を反映した内閣ではない。

菅としては、解散総選挙に打って出て、勝利を手にして自分の思い通りの内閣をつくりたいはずだ。二階はそこまで読み切っているだろう。

その他もろもろ考えて、解散総選挙は近いと本紙は読む。年内総選挙、遅くとも 1 月解散が必然だ。だが問題は世界の動向だ。とくに米国大統領選、あるいは米中激突が予想以上の衝撃をもたらす可能性がある。年内に日本を大衝撃波が襲ってくる可能性は高い。コロナばかりに気を取られている場合ではない。

世界情勢をしっかりと見つめながら、**日本丸の行方**を見守りたい。■